

## 国際機関における地方創生をめぐる議論

### OECD 地域開発政策委員会だより

#### (12) Green Growth (環境にやさしい成長)

OECD では 2009 年以来、「Green Growth Strategy (環境にやさしい成長戦略)」についての取り組みを行っており、地域開発委員会でも、2010 年、パリで開催された「市長と閣僚のラウンドテーブル」の提唱に基づき、「Green Growth Studies (環境にやさしい成長についての研究)」を進めてきた。

2013 年に発表された OECD 報告書「Green Growth in Cities」は環境にやさしい都市成長政策に関する 6 つのケーススタディから導き出されたものである。そのうち 4 つは都市レベル (パリ、シカゴ、ストックホルム、北九州)、2 つは国レベル (中国、韓国) のケーススタディであった。報告書は Green Growth の定義と分析の枠組みを提示し、雇用の創出、都市の魅力の創造、都市圏における生産とサービスの供給、土地の有効利用等の都市政策の諸課題に対応する上で最も環境にやさしい手法は何かを探っている。また、環境にやさしい成長を追求する過程で生じる行財政的な問題に対処するための指針や環境にやさしい成長の評価手法についても提言を行っている。

2013 年に発表された OECD 報告書「Green Growth in Kitakyushu, Japan」は北九州市における環境にやさしい成長に関する最近の傾向や課題と展望についての研究を行ったものである。はじめに北九州市の社会経済の状況と環境問題への取り組みを明らかにし、都市成長と環境への影響の観点から土地利用、交通、建築、産業、ごみ処理、エネルギー、水供給等の都市政策を評価し、北九州市および北九州地域における環境にやさしいイノベーションのポテンシャルを評価し、最後に環境にやさしい成長への取り組みを協働的に進めるための諸機関の在り方について検証を行っている。

また、2012 年に発表された OECD 報告書「Compact City Policies (コンパクトシティ政策)」では、わが国の富山市のほかメルボルン (豪)、バンクーバー (加)、パリ (仏)、ポートランド (米) の 5 都市の詳細なケーススタディに基づき、コンパクトシティの概念、今日の都市状況におけるその役割、コンパクトシティのもたらしうる結果について考察が行われ、国、地方、市町村が環境にやさしい成長による経済や環境の課題に取り組む上で極めて重要な情報が提示されている。

この報告書は日本政府からの拠出金によって実施され、OECD に派遣されていた小林浩史、吉田恭両課長の監督の下、同課の上級政策アナリスト松本忠氏の主導で作成されたものである。



OECD Green Growth Studies  
**Green Growth in Cities**



OECDグリーン成長スタディ  
**コンパクトシティ政策**  
世界5都市のケーススタディと国別比較



初版